

高等学校と地域との協働について

令和元年8月6日

文部科学省初等中等教育局参事官（高等学校担当）

これからの教育課程

高等学校学習指導要領改訂（平成30年3月告示）

教育課程を通して、これからの時代に求められる教育を実現していくためには、よりよい学校教育を通してよりよい社会を創るという理念を学校と社会とが共有し、それぞれの学校において、必要な学習内容をどのように学び、どのような資質・能力を身に付けられるようにするのかを教育課程において明確にしながら、社会との連携及び協働によりその実現を図っていくという、**社会に開かれた教育課程の実現が重要**となる。

「社会に開かれた教育課程」のポイント

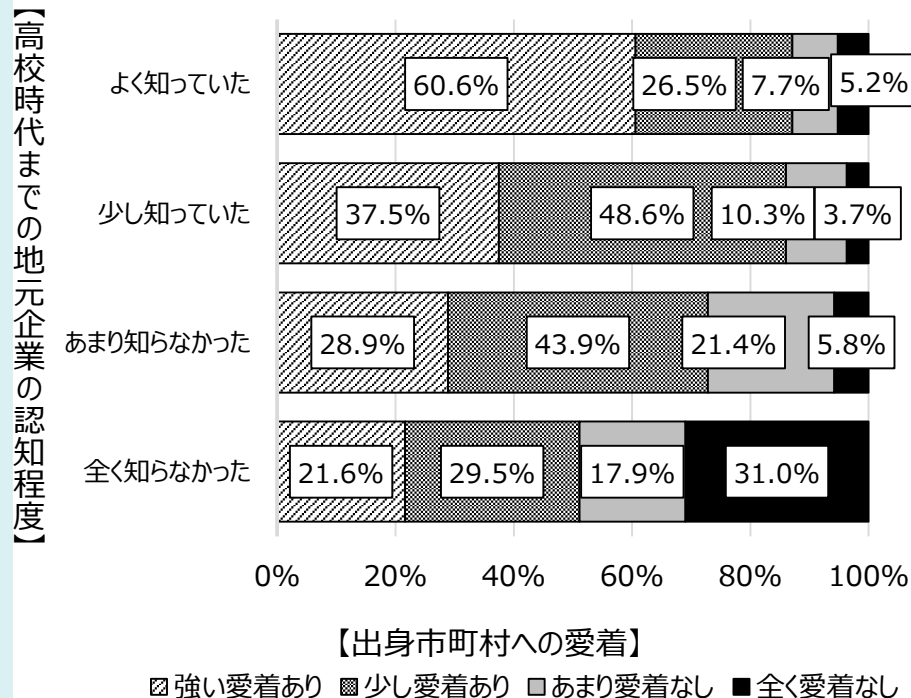
- ① 社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を持ち、教育課程を介してその目標を社会と共有していくこと。
- ② これからの社会を創り出していく子供たちが、社会や世界に向き合い関わり合い、自分の人生を切り拓いていくために求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化して育んでいくこと。
- ③ 教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること。

（出典）「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」（平成28年12月21日 中央教育審議会）

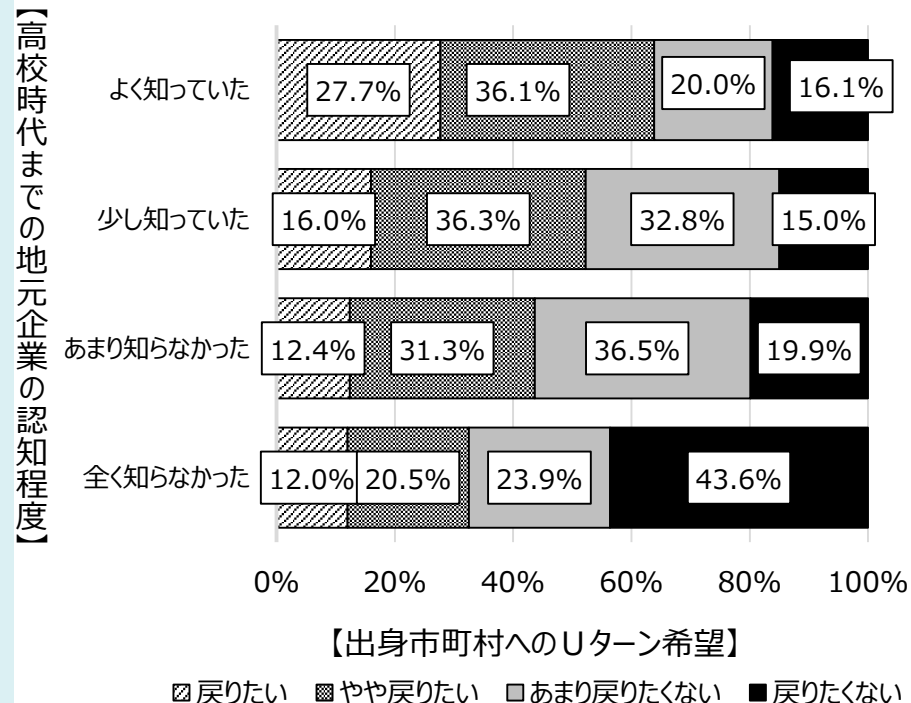
地方への人材還流に関する効果

- 高校時代までに地元企業を認知しているほど、出身市町村への愛着が強いとともに、出身市町村へのUターンを希望している実態が把握される（出身県外に居住している者）。

出身市町村への愛着



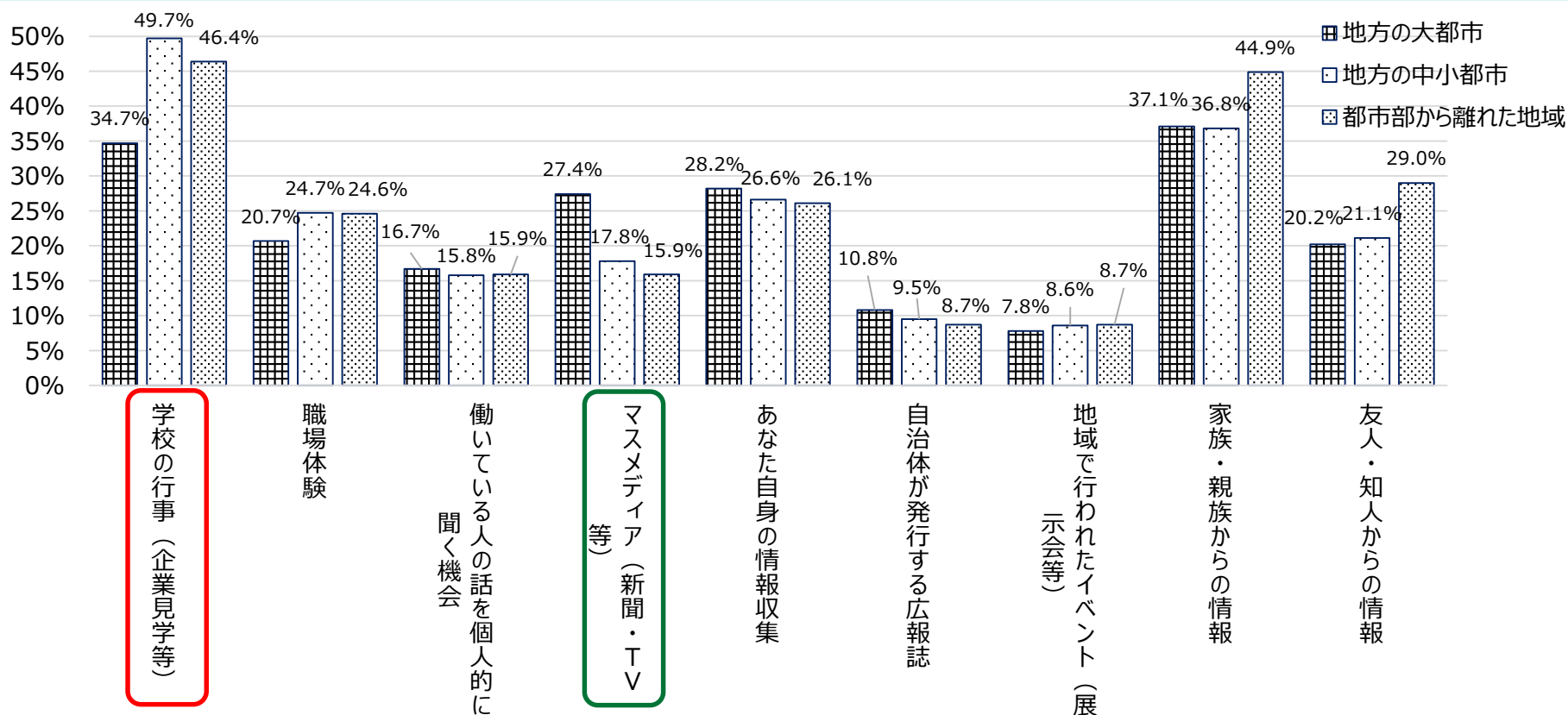
出身市町村へのUターン希望



地方への人材還流に関する効果

- 地元企業を知ったきっかけとして、「地方の大都市」の出身者では、「マスメディア（新聞・TV等）」で知る機会が、中小都市クラス以下の規模の地域と比べると多いことに特徴がある一方で、「地方の中小都市」・「都市部から離れた地域」の出身者では、「学校の行事（企業見学等）」「職場体験」の割合が高いことが把握される（出身県外に居住している者）。

地元企業を知ったきっかけ



（出典）労働政策研究・研修機構（2016）「UIターン促進・支援と地方の活性化-若年期の地域移動に関する調査結果」JILPT調査シリーズNo.152.

高校を核とした地方創生の取組事例（島根県立隠岐島前高等学校）

- 島前地域唯一の高校である島根県立隠岐島前高等学校が入学生徒数の減少により廃校の危機を迎える中で、生徒が行きたくなくなる、保護者が行かせたくなくなる、地域が活かしたくなる、「魅力的な学校をつくる」ことを目的として、「**島前高校魅力化プロジェクト**」が開始された。
- 学校・行政・地域住民が協働し、日本各地から意志ある入学者を募る「**島留学**」制度や、地域住民が島留學生の支援をする「**島親**」制度、山積する地域課題にチームで協働的に取り組む課題解決型の探究学習の構築、**学校・地域連携型公立塾「隠岐國学習センター」**の設立等、様々な取組が進められた。
- その結果、**生徒数の倍増を実現**するとともに、地域の祭りで神輿が復活する等、**地域に活気をもたらす**こととなった。

島前高校魅力化プロジェクト

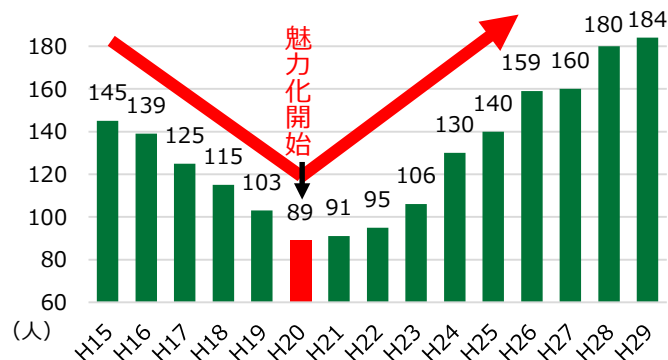
- ① 地域人材育成のための地域資源を活かした教育カリキュラムの導入
- ② 高校と地域の連携型公設塾「隠岐國学習センター」の開設。
- ③ 全国から多彩な意欲・能力ある生徒を募集する「島留学」の実施



隠岐國学習センターでの夢ゼミ

取組の成果

【隠岐島前高等学校の全校生徒数の推移】



子どもたちの地域外流出を止める
(地元中学校から地元高校への進学率)

45% (2007年) → 77% (2015年)

地域の基幹産業の観光業が復活
(観光客数)

9,329人 (2008年) → 12,202人 (2015年)

大きく覆した人口予測

2015年推計 2,007人 (2000年時点での人口推計) → 2015年実態 2,354人 (2015年国勢調査速報値)

地域の祭や文化が再興・継承
(祭で神輿を出せる集落の割合)

36% (2006年) → 64% (2016年)

(出典) 隠岐島前教育魅力化プロジェクトHP「魅力化プロジェクトについて」

(出典) 第2回島根県地域情報化戦略会議 (平成28年10月25日) 資料1「教育ICT活用を進めるための提言」(1.島前教育魅力化プロジェクトとは)

地域との協働による高等学校教育改革推進事業

2019年度（令和元年度）予算額：251百万円（新規）

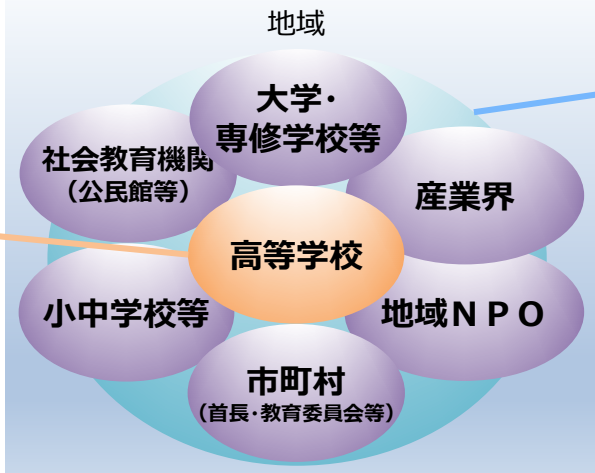
新高等学校学習指導要領を踏まえ、Society5.0を地域から分厚く支える人材の育成に向けた教育改革を推進するため、**高等学校が自治体、高等教育機関、産業界等と協働してコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進**することで、**地域振興の核としての高等学校の機能強化**を図る。

高校生と地域課題のマッチングを効果的に行うためのコンソーシアムを構築

高等学校

- ・地域との協働による活動を学校の活動として明確化
- ・専門人材の配置等、学内における実施体制を構築

- ✓地域における活動を通じた探究的な学びの実現（新高等学校学習指導要領への対応）
- ✓学校の中だけではできない多様な社会体験



コンソーシアム

- ・将来の地域ビジョン・求める人材像の共有や協働プログラムの開発
- ・学校と地域をつなぐコーディネーターを指定

- ✓高校生のうちに地元地域を知ることにより、地元への定着やUターンが促進される
- ✓地域の活動に高校生が参画することにより、地域活力の向上へ貢献

標準スキームを踏まえつつ、地域の実情や人材ニーズに応じた取組を展開

【プロフェッショナル型】

〈専門学科中心10校程度〉

地域の産業界等との連携・協働による実践的な職業教育を推進し、地域に求められる人材を育成

～特徴・取組例～

- ・地域の特産物の付加価値を高め安定的な食料生産により地域の発展を担う人材を育成
- ・ものづくりに関する専門的な技術を身に付け、地場産業を支える人材を育成 など

【地域魅力化型】

〈普通科中心20校程度〉

地域課題の解決等を通じた学習を各教科・科目や学校設定科目等において体系的に実施するためのカリキュラムを構築し、地域ならではの新しい価値を創造する人材を育成

～特徴・取組例～

- ・地域との連携に係る教科横断的な単位を設定
- ・衰退しつつある地域の振興方策を地域との連携により研究・実践 など

【グローバル型】

〈学科共通20校程度〉

グローバルな視点を持ってコミュニティーを支える地域のリーダーを育成。

～特徴・取組例～

- ・グローバルな社会課題研究のカリキュラム研究開発
- ・海外研修等をカリキュラムの中に体系的に位置づけ
- ・海外からの留学生を受け入れるなど外国人生徒と一緒に授業・探究活動等を履修
- ・コミュニケーション能力を重視した外国語（複数外国語含む）の先進的な授業を実践 など

地域との協働による高等学校教育改革推進事業 令和元年度指定校（51件）

プロフェッショナル型(11件)

都道府県	設置種別	管理機関名※	学校名	実施学科
栃木県	公立	栃木県教育委員会	栃木県立宇都宮工業高等学校	工業
長野県	公立	長野県教育委員会	長野県飯田OIDE長姫高等学校	工業・商業
岐阜県	公立	岐阜県教育委員会	岐阜県立岐阜工業高等学校	工業
愛知県	公立	愛知県教育委員会	愛知県立愛知商業高等学校	商業
三重県	公立	三重県教育委員会	三重県立四日市工業高等学校	工業
京都府	公立	京都府教育委員会	京都府立京都すばる高等学校	商業
島根県	公立	島根県教育委員会	島根県立出雲農林高等学校	農業
山口県	公立	山口県教育委員会	山口県立田布施農工高等学校	農業
愛媛県	公立	愛媛県教育委員会	愛媛県立小松高等学校	家庭
福岡県	公立	福岡県教育委員会	福岡県立香椎高等学校	家庭
熊本県	公立	熊本県教育委員会	熊本県立天草拓心高等学校	農業

※ 管理機関：高等学校の設置者（国立大学法人、教育委員会、学校法人等）又は高等学校と協働して取組を行う地域の関係機関（市町村、民間団体等）により組織する実行委員会等で、本事業を実施する機関

地域魅力化型(20件)

都道府県	設置種別	管理機関名	学校名
岩手県	公立	岩手県教育委員会	岩手県立大槌高等学校
宮城県	公立	宮城県教育委員会	宮城県石巻西高等学校
山形県	公立	山形県教育委員会	山形県立新庄北高等学校
山形県	公立	白い森人創生プロジェクトチーム（山形県小国町）	山形県立小国高等学校
埼玉県	公立	埼玉県教育委員会	埼玉県立小川高等学校
神奈川県	公立	神奈川県教育委員会	神奈川県立山北高等学校
福井県	公立	福井県教育委員会	福井県立鯖江高等学校
長野県	公立	長野県教育委員会	長野県白馬高等学校
静岡県	公立	静岡県教育委員会	静岡県立熱海高等学校
静岡県	私立	学校法人信愛学園	浜松学芸高等学校
三重県	公立	三重県教育委員会	三重県立飯南高等学校
兵庫県	公立	兵庫県教育委員会	兵庫県立生野高等学校
島根県	公立	島根県教育委員会	島根県立松江東高等学校
島根県	公立	島根県教育委員会	島根県立平田高等学校
岡山県	公立	岡山県教育委員会	岡山県立和気閑谷（わけしずたに）高等学校
徳島県	公立	徳島県教育委員会	徳島県立城西高等学校神山校
愛媛県	公立	愛媛県教育委員会	愛媛県立三崎高等学校
熊本県	公立	熊本県教育委員会	熊本県立上天草高等学校
宮崎県	公立	宮崎県教育委員会	宮崎県立飯野高等学校
宮崎県	公立	宮崎県教育委員会	宮崎県立宮崎南高等学校

グローバル型(20件)

都道府県	設置種別	管理機関名	学校名
北海道	公立	北海道教育委員会	北海道登別明日（のぼりべつあけび）中等教育学校
山形県	私立	学校法人九里学園	九里学園高等学校
山形県	公立	山形県教育委員会	山形県立山形東高等学校
千葉市	公立	千葉市教育委員会	千葉市立稲毛高等学校・附属中学校
東京都	私立	学校法人昭和女子大学	昭和女子大学附属昭和高等学校
福井県	公立	福井県教育委員会	福井県立丸岡高等学校
長野県	公立	長野県教育委員会	長野県長野高等学校
静岡県	公立	静岡県教育委員会	静岡県立榛原（はいばら）高等学校
愛知県	私立	学校法人名古屋石田学園	星城高等学校
愛知県	私立	学校法人栗本学園	名古屋国際中学校・高等学校
三重県	公立	三重県教育委員会	三重県立宇治山田商業高等学校
兵庫県	公立	兵庫県教育委員会	兵庫県立柏原高等学校
奈良県	公立	奈良県教育委員会	奈良県立畝傍（うねび）高等学校
奈良県	私立	学校法人奈良育英学園	育英西中学校・高等学校
和歌山県	私立	学校法人和歌山信愛女学院	和歌山信愛中学校・高等学校
岡山県	公立	岡山県教育委員会	岡山県立岡山城東高等学校
香川県	公立	香川県教育委員会	香川県立高松北高等学校
愛媛県	公立	愛媛県教育委員会	愛媛県立松山東高等学校
高知県	公立	高知県教育委員会	高知県立室戸高等学校
宮崎県	公立	宮崎県教育委員会	宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校

地域との協働による高等学校教育改革推進事業 令和元年度アソシエイト (41件)

プロフェッショナル型(10件)

都道府県	設置種別	管理機関名	学校名	実施学科
宮城県	公立	宮城県教育委員会	宮城県加美農業高等学校	農業
山形県	公立	長井地域協働実行委員会	山形県立長井工業高等学校	工業
富山県	公立	富山県教育委員会	富山県立高岡工芸高等学校	工業
石川県	公立	石川県教育委員会	石川県立翠星高等学校	農業
福井県	公立	福井県教育委員会	福井県立科学技術高等学校	工業
静岡県	公立	静岡県教育委員会	静岡県立天竜高等学校	農・総
兵庫県	公立	尼崎市教育委員会	尼崎市立尼崎双星高等学校	商業
奈良県	公立	奈良県教育委員会	奈良県立王寺工業高等学校	工業
愛媛県	公立	愛媛県教育委員会	愛媛県立西条農業高等学校	農業
熊本県	公立	熊本県教育委員会	熊本県立球磨中央高等学校	商業

地域魅力化型(26件)

都道府県	設置種別	管理機関名	学校名
北海道	公立	北海道教育委員会	北海道稚内高等学校
北海道	公立	湧別町	北海道湧別(ゆうべつ)高等学校
岩手県	公立	岩手県教育委員会	岩手県立遠野高等学校
秋田県	公立	秋田県教育委員会	秋田県立仁賀保高等学校
栃木県	公立	栃木県教育委員会	栃木県立茂木高等学校
群馬県	公立	高崎市教育委員会	高崎市立高崎経済大学附属高等学校
東京都	公立	東京都教育委員会	東京都立八丈高等学校
東京都	公立	東京都教育委員会	東京都立新宿高等学校
新潟県	公立	糸魚川市	新潟県立糸魚川高等学校/新潟県立糸魚川白嶺高等学校/新潟県立海洋高等学校
山梨県	公立	山梨県教育委員会	山梨県立甲府第一高等学校
長野県	公立	長野市教育委員会	長野市立長野高等学校
長野県	私立	学校法人長野日本大学学園	長野日本大学高等学校
静岡県	私立	学校法人常葉大学	常葉大学附属橘高等学校
京都府	公立	京都府教育委員会	京都府立大江高等学校
大阪府	公立	大阪府教育委員会	大阪府立西成高等学校
兵庫県	公立	兵庫県教育委員会	兵庫県立村岡高等学校
奈良県	公立	奈良県教育委員会	奈良県立二階堂高等学校
和歌山県	公立	和歌山県教育委員会	和歌山県立耐久高等学校
和歌山県	公立	串本古座高等学校魅力化推進実行委員会	和歌山県立串本古座(くしもとこざ)高等学校
広島県	公立	ミライへのK A K Eはし創造人材育成推進会議	広島県立加計高等学校
山口県	公立	山口県教育委員会	山口県立美祢青嶺(みねせりょう)高等学校
愛媛県	公立	愛媛県教育委員会	愛媛県立川之江高等学校
愛媛県	公立	愛媛県教育委員会	愛媛県立小田高等学校
愛媛県	公立	愛媛県教育委員会	愛媛県立北宇和高等学校
佐賀県	公立	佐賀県教育委員会	佐賀県立武雄高等学校
鹿児島県	私立	学校法人鹿児島純心女子学園	鹿児島純心女子高等学校

グローバル型(5件)

都道府県	設置種別	管理機関名	学校名
岐阜県	公立	岐阜県教育委員会	岐阜県立斐太(ひた)高等学校
滋賀県	公立	滋賀県教育委員会	滋賀県立高島高等学校
大阪府	私立	学校法人ブール学院	ブール学院高等学校
兵庫県	公立	兵庫県教育委員会	兵庫県立姫路西高等学校
岡山県	私立	学校法人金光学園	金光学園中学・高等学校

※ アソシエイト校：本事業へ多くの申請があったことに鑑み、本事業の構想をより多くの学校に広めていく観点から、審査で一定の評価を得た学校のうち、希望する学校を「地域協働推進校(アソシエイト)」として位置付ける。文部科学省からの予算支援はないが、取組の発表や研究協議等内容を「全国サミットへの参加」や、取組内容を分析する「評価システムの実証研究への参画」などを通して、実質的な指導・助言を行う。

(参考) 過疎対策事業債 (ソフト分) の活用事例

高等学校と地域との協働に要する諸経費、とりわけ地域学校協働活動（放課後等の多様な体験・活動の提供、学習が困難な子供に対する学習支援活動、外部人材を活用した教育活動支援等）の一部には、過疎対策事業債（ソフト分）も活用。

活用事例①：離島の高校魅力化事業（島根県海士町）

※平成27年8月時点の情報につき留意。

事業の概要

島外の高校への進学と少子化の進行により、隠岐島前高校の入学生は10年間で半分以下に激減し、統廃合の危機に直面した。
→島前高校魅力化プロジェクト。

事業内容

- ・学校・地域連携型公設塾「隠岐國学習センター」運営費・塾講師報酬
- ・県内外へのPR費・入寮者に対する寮費負担及び里帰り費補助等

【総事業費】

(百万円)	H22	H23	H24	H25
事業費	56.9	58.5	55.6	75.0
うち過疎債	13.6	13.4	38.0	22.1

事業の成果・効果

- ・地域を活かしたキャリア教育の展開により、「ふるさとに貢献したい」と自分と地域をつなぐ夢をもって進学する生徒が増えている。
- ・隠岐島前高等学校への入学者数は、V字回復で増え続けており（島外から4割超）H24からへき地の高校としては異例の学級増となった。
- ・H25過疎地域等自立活性化推進事業を活用し、「隠岐國学習センター」の特色あるコンテンツ「夢ゼミ」の全国展開を図る。
- ・第1回プラチナ大賞総務大臣賞受賞

(出典) 平成27年度第1回過疎問題懇談会・資料1「過疎地域・過疎対策の概況について」
(平成27年8月3日総務省地域力創造グループ過疎対策室)

活用事例②：足寄学習塾運営事業（北海道足寄町）

事業の概要

町内唯一の高校である北海道足寄高等学校に通う生徒の学習意欲の高揚、学習習慣と基礎学力の定着・向上、さらには足寄町の未来を担う若者の育成と高校存続を通じた人口減少対策を目的とし、公設民営の学習塾を開設する。

事業内容

- 指定管理者制度による民間事業者への委託料支払い
- ・北海道足寄高等学校生徒に対し、高等学校授業の補完、大学進学等のための講習及び学習指導の実施
- ・都市部と遜色のない学習環境の提供
- ・利用者負担の無償化

【総事業費】

平成27年度 35百万円
(うち過疎債 10百万円)

事業の成果・効果

- ・子育て世代の経済的負担の軽減
- ・足寄高等学校への入学者数の増加
- ・足寄高等学校の普通科2学級の維持

【入学者数】

	H26	H27	H28	H29	H30
入学者数	29名	43名	51名	60名	66名

(出典) 平成30年度第3回過疎問題懇談会・資料2「過疎対策事業債について」
(平成30年11月5日)

(出典) 北海道足寄高等学校HP